

平成29年度湖南市一般会計歳入歳出決算の認定

歳入総額は前年度比

5.4%増、歳出総額は前年度比5.8%増で歳出総額の予算に対する執行率は92.7%。翌年度繰越財源の7345万円を除く実質収支額は2億6617万円、単年度収支は4332万円の赤字となつています。

主な質疑

財政全体について

問 当初予定の事業が繰越しになるのは、職員不足が影響しているのではないか。事業に見合つた人員配置が必要ではないか。

答 市民ニーズに対応するため、現在の定員の中で、より選択と集中を進めていく。

問 今後、庁舎建設やJR駅改修等起債が考えられるが、財政への配慮は。

答 身の丈にあった事業を見極めて、財政を悪化させないようにしていく。

問 経常収支比率を下げる方策は。

答 義務的経費を下げるのは難しく、必要事業を見極めて、公債費の借り入れを可能な限り圧縮していく。

各部署の審査

総合政策部

○地域まちづくり協議会交付金事業

問 かねてから議論されてきた、まちづくり協議会と区・自治会との役割分担の明確化は。

答 区長会で、平成29年度に「区のある方検討部会」の設置検討を行い、平成30年度に設置し、すでに3回開催した。行政側では、平成30年度にまちづくり協議会、区・自治会にしてほしいことを整理する。

総務部

○戸籍住民基本台帳管理経費

問 証明書などのコンビニ交付は手数料が高いが、費用対効果は。

答 コンビニ交付にはマイナンバーカードが必要だが、マイナンバーカードの所持者が伸び悩んでいるため利用者は増えていない。現在、経費の方が高いが、サービス観点の施策として取り組んでいる。

健康福祉部

○児童保育所運営事業

問 児童保育所の運営主体の会計管理の負担軽減策は。

答 会計管理先を検討している。児童数の増加に対しては、空き教室の利用や社会福祉法人との連携も検討している。

建設経済部

○地方特定道路新設改良事業

問 工事請負費の不要

額の多い理由は。

答 工事の縮小、入札不調、事業の繰越しなど。その中で平成30年度に繰越しとなった市道旧東海道線道路改良工事(柑子袋地先)は、平成30年6月に完了した。

教育部

○学校管理運営事業

問 学校施設の内部の老朽化の対策は。

答 長寿命化計画の策定を検討している。

○社会教育施設管理運営事業

問 市民学習交流センターの可動椅子収納部分などの修理時期は。

答 平成31年度の予算の範囲内で改修方向、早急に財政部門と協議する。全般に共通する質疑・意見としては、よく似た趣旨や交付金の種類が同じ事業は、部局間の連携、あるいは統合して、職員の負担軽減を図るべきではないか、議会の今までの事業評価結果を真摯に受け止め、次期予算に反映するような取り組みをしていただきたい、的確な予備費の充用と、法的に適合した予算の費目間の流用、さらに歳入確保と歳出削減の努力・工夫に取り組むこと、などです。

反対討論

経常収支比率が上昇して、財政硬直化が進んでいること、繰越額の多さから、事業の速やかな執行とならない要因の一つに、正規職員の絶対数の不足が考えられること、同和対策事業特別措置法の失効にもかかわらず、同和関連事業に2470万円が使われていること、市道甲西駅美松線、市道吉永山手線など、市民からの要望が高い道路改良が計画通りに進められていないことなどの理由から反対する。

賛成討論

決算は、おおむね良好と認められる。

歳入は、市税や分担金及び負担金等の増により自主財源比率が前年度より0.6ポイント増えており、その要因の一つが、市税などの収納率の増加に関わる職員の努力と解され、さらなる確保を期待する。

しかし、歳出においては、義務的経費の扶助費や公債費が前年度より増加し、経常収支比率が上昇して、財政の硬直化が進んでいる。次年度の予算編成に向けて、歳入確保と歳出抑制が大きな課題であり、事業を精査し、事業の削減や縮小による思い切った歳出抑制が望まれる。決算審査の課程での意見が、次年度の予算編成や予算執行において配慮されることを望む。

賛成多数で認定